令和7年　第3回定例会における論戦より

一般質問

学校給食室への空調整備が事業化に

木内　秀一（旭区選出）

わが党の強い要望から始まった給食室への空調設置は、昨年度から試行設置が進められています。試行設置された学校の調理員の方からは、空調の効果を実感する喜びのお声を頂戴する一方、未設置校は依然として熱中症のリスクが高く、厳しい環境下での作業が続いています。そこで、対策が急務であると考え、給食室への空調を速やかに設置すべきと訴えました。

市長からは「来年度から事業化して、全校設置に取り組む」との答弁を引き出しました。この秋も暑い日が続いており、この過酷な職場環境を改善し、一日も早く空調を導入するよう特段の取組を要望しました。

エアコン設置校からは喜びの声をいただく▲

児童相談所の機能強化を

児童相談所において近年は体制強化を進める中で経験の浅い職員が急増し、育成を担うベテラン職員が不足している実態と、一時保護が顕著に増えて一時保護所の定員を超える状況が続いていることが課題となっています。そこで、「児童相談所の機能強化」を質問しました。

市長からは「全職員に対する実践的な研修と併せて、東部児童相談所の開所により一時保護施設の定員増を図るなど、全ての児童相談所においてこどもの安全・安心を守る環境整備に取り組む」との答弁がありました。

私は、児童相談所が児童虐待対策の充実を図り、職員不足解消を含めてソフト、ハード両面で更なる機能強化に一層注力することを要望しました。

議案関連質疑

災害時避難所等の環境の整備が前進

竹内　康洋（神奈川区選出）

トイレ・キッチン・ベッド（TKBユニット）を、発災後 48 時間以内に揃えることは大切です。今年度、市は、新たな取組としてTKBユニットの導入を進めており、その一環としてトイレトレーラー5台を導入する予定です。そこで市長に対して、今後の活用について質問しました。

市長からは、「導入するトレーラーは災害時のTKBユニットとして活用するほか、ユニットに組み込まない場合でも、トイレが不足する避難所に柔軟に配置することを想定していく。 またトイレは健康や衛生、避難生活の質に直結する重要な課題であることを理解いただくために、イベント等での展示、説明を通じて、家庭での備えの必要性についての理解促進を図っていく」と答弁しました。

市内中小企業への「賃上げおうえん資金」を創設

国では、給与を前年度より一定割合以上引き上げた場合に、その増加額の一部を法人税または所得税から税額控除できる「賃上げ促進税制」を設けるなど、中小企業の賃上げに向けた取組を支援しています。本市でも、新たな融資メニューが創設されるにあたって「賃上げ応援資金のねらい」について質問しました。

市長は、「賃金を 1.5%以上引き上げたことを要件に、有利に借入可能な資金を創設し、市内中小企業での賃上げの機運がさらに広がり、地域経済の活性化へつながることを期待している」と答弁しました。

横浜の子育てに必要なことがスマホで完結
パマトコ
横浜市子育て応援アプリ
出産費用助成金や妊婦健診助成金の申請もパマトコで！
詳しくはこちらから

横浜・公明党発！ 救急電話相談「#7119」が神奈川県全県下で対応可能に
急な病気やけがで、救急車を呼ぶか、医療機関を受診するか迷ったら…
★電話で相談 **#7119**
または、045-232-7119 年中無休／24時間対応

民衆の声 ボイス
公明党 横浜市会ニュース
VOICEよこはま
No.113
http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市会議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL671-3023 FAX681-20

人生100年時代に　安心をお届け

公明党横浜市議団が提案し、推進してきた“安心 をお届けする”施策が、カタチになりました！
2040年には、横浜市内の約３分の１が高齢夫婦世帯、または高齢単独世帯になることが見込まれています。

「お悔やみ窓口」の全区設置がカタチに！

お亡くなりになった方に伴う煩雑な手続きの負担軽減を図るために「お悔やみ窓口」をモデル区（鶴見区・瀬谷区）に設置し、各種申請書の整理、作成支援、窓口案内などを実施してきました。

利用者の 98.9%から「利用してよかった」との好評な結果を受けて、10 月と１２月に、全区役所に設置されます。 事前予約制で、専門スタッフが丁寧に対応します。 また分かりやすい「お悔やみハンドブック」もご活用ください。

※〔10月設置〕神奈川区、中区、港南区、磯子区、金沢区、緑区、青葉区、戸塚区
〔12月設置〕西区、南区、保土ケ谷区、旭区、港北区、都筑区、栄区、泉区

◀提案で設置されたモデル窓口を訪問（R6年2月）
右：お悔やみハンドブック

詳しくはこちら

尊厳ある最期を「情報登録事業」がスタート！

身寄りのない高齢者などへの支援を開始！

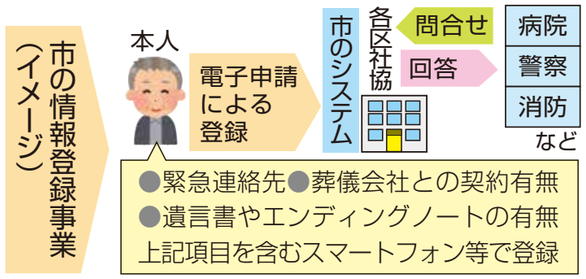
希望する 65 歳以上の高齢者を対象に「情報登録事業」を開始します。（R７年11月下旬）

孤独死などの万が一に備え、身寄りのない高齢者などが安心して暮らせるよう、緊急連絡先や遺言の有無、エンディングノートの保管場所などを事前に登録できる制度です。

登録情報は、病院や警察、消防などの迅速な対応につながります。スマートフォン等での登録を基本としながら、全区に「入力支援窓口」を新たに設置します。（R７年11月下旬）

「終活」に関する相談窓口を設置します！

また、将来への不安や悩みを相談する対面、電話対応が可能な「終活相談窓口」も、市社会福祉協議会と各区１か所程度設置します。（R７年11月下旬）



令和8年度 横浜市予算要望書を提出

公明党横浜市議団は、10月23日、令和８年度予算編成に対する要望書を山中竹春横浜市長へ提出。日々の広聴活動や団体との政策懇談会などで頂戴したお声を、「防災・減災」「教育・子育て」「高齢者福祉」など 394 項目の政策要望として構成しました。市長は、「一つ一つを丁寧に検討し、予算編成に反映する」旨、力強く応じました。

＊決定した主な施策（第3回定例会より）

リチウムイオン電池の収集をスタート

全国の廃棄物処理施設などで、リチウムイオン電池等を原因とする火災が発生していることを踏まえ、R7年 12 月1日から小型充電式電池（リチウムイオン電池等）の分別収集を開始します。

※小型充電式電池（モバイルバッテリーや電動自転車のバッテリーなど、充電して繰り返し使用できるもの） またニカド電池・ニッケル水素電池等も対象です。

詳しくはこちら

語れる公明党実績～令和6年度決算特別委員会の論戦より

総合審査

『障がいのあるこどもと保護者への支援』

行田　朝仁（青葉区選出）

保護者の皆さんから、こどもの「居場所」が足りないとの多くの声を頂いており、保育所の多機能化による児童発達支援事業所の併設について、更なる施策の拡充を求めました。

市長は「保育所等の多機能化をはじめ、障がいのあるお子様と保護者の方への支援は大変重要であり、今後とも誰もが自分らしく暮らせるまちの実現に向けて、取組を加速させる」と答弁しました。

引き続き、療育の提供やインクルーシブ保育の推進につながる取組として、障がいのあるお子様や保護者の安心の居場所づくりを推進します。

道路局

『環状4号線の自転車通行空間の整備』

久保　和弘（瀬谷区選出）

GREEN×EXPO 2027会場内には、来場者用の駐輪場やシェアサイクルポートが設置される予定であり、環状4号線は自転車利用者が会場へ向かう主要な動線になります。

自転車や徒歩で来場される方への安全性向上には、自転車通行空間（自転車専用通行帯や矢羽根標示等）の整備をしっかり進めるべきと訴えました。副市長は「開催までに、環状4号線の全ての自転車通行空間の整備を着実に進め、完成させたい」と答弁しました。

みどり環境局

『公園愛護会の活動費 20 年ぶりの見直しを検討！』

斉藤　伸一（保土ヶ谷区選出）

市内約2,700の公園では、公園愛護会が清掃や花壇管理、マナー啓発などの地域活動に尽力されています。活動費は面積に応じて年間 2 ～ 4 万円であり物価高騰や酷暑の影響で「現状の活動費では足りない」との声が上がっています。そこで、20 年間据え置かれている活動費を早急に増額するよう訴えました。

局長は支援拡充を検討すると応じました。さらに地域イベントや防災訓練の活用に、公園への電源設備の整備を要望し、先進事例を参考に具体的な検討を進めるとの方針が示されました。

経済局

『貨物運送事業者への支援』

望月　康弘（港北区選出）

市内に営業所がある中小貨物運送事業者を対象に、1事業者あたり 10 万円の支援金を交付してきましたが、今後の支援の考え方について確認しました。

局長は、「貨物運送業界は地域経済や市民生活を支える重要な社会インフラであり、今後も、燃料価格の推移や物流業界への影響、国の経済対策、交付金の動向などをしっかり注視しながら、中小貨物運送事業者に寄り添った適時適切な支援を検討していく」と答弁しました。

健康福祉局

『精神障害者の退院支援』

髙橋　正治（緑区選出）

精神障害者の新たな退院支援が必要と提案しました。

局長は、「長期入院者の社会的孤立を防ぎ、退院への意欲を高めるため、社会との接点を意識した支援が必要であるとして、今月から新たに『入院者訪問事業』としてピアサポーターを含めた訪問支援員を精神科病院に派遣し面会交流を行っている。この事業を通じて入院されている方の社会的孤立を防ぎ、自分らしい生活が実現できるよう取組を進めていく」と答えました。

交通局

『ベビーケアスペースに「搾乳マーク」を』

竹内　康洋（神奈川区選出）

公明党の推進により授乳室で搾乳ができることを示すシンボルマークが作成されました。「横浜市でも活用推進を」と訴えました。

局長からは「今後、搾乳を必要とされるお母さまがお一人でも気兼ねなく利用することができるよう改善する」、副市長からは「今日このマークがあることを初めて知った。情報提供をいただいたので、庁内でも活用していくよう進めていきたいと思う」との答弁を引き出しました。

授乳室に「搾乳マーク」を！横浜市でも「小さな声」が前進▶

市民局

『太陽光発電式のLED防犯灯の推進』

安西　英俊（港南区選出）

公明党は、防犯灯設置に課題がある地域（防犯灯を設置するための電柱が無い、電源確保が難しい等）に対して、太陽光発電式のLED灯による灯りの確保と暗がり解消の取組を提案してきました。改めて、その取組について質問しました。

局長は、「地域の申請に基づく灯りの確保を継続するとともに、GIS防犯灯マップを活用して、通勤・通学ルート上にある暗がりや、電気がなく防犯灯が設置できない場所には、市がプッシュ型で太陽光発電式防犯灯などの設置を提案し、灯りの確保に取り組み、暗がりの解消を目指す」と答弁しました。

こども青少年局

『こどもの弱視の早期発見を18区で』

市来　栄美子（都筑区選出）

2018年に、わが党が市会で初めて、こどもの目の異常の早期の発見・治療の重要性を訴え、翌年には4歳児を対象とした視力検査を3歳児への前倒を実現。この9月からは3歳児健診での屈折検査が、6区で試行実施されました。そこで、8年度から市内全18区での早期実施を強く訴えました。

局長は、「6区で試行実施しているが、できるだけ早期の 18 区での実施に向けて、しっかりと準備を進めていく」と答弁しました。

都市整備局

『地域交通サービスを推進』

武田　勝久（磯子区選出）

地域交通を持続可能なものとするためには、多くの方に利用していただくことが重要です。実証運行を開始した地域交通サービスをニーズに合ったものにするため、しっかりと検証すべきと質問しました。

局長より「利用者の乗降場所や時間帯などのデータ、アンケート結果を踏まえ、地域のニーズにあった運行ルートや頻度になっているかを検証し改善することで、持続可能な交通サービスとしていく」との答弁がありました。

政策経営局

『横浜移住サイト開設の狙いと効果』

福島　直子（中区選出）

大都市である横浜市が「移住サイト」を開設して転入者を呼び込み、定住化を図ろうとしている狙いを訊ねました。

市側の答弁では、横浜の多様な魅力を発信することで横浜への関心と愛着を高めることが狙いであり、在住市民 50 組に出演を依頼するなど工夫し、開設以来２年間で 130 万超のアクセスがあったことは、令和６年度の 20 代から 40 代の転入が過去 20 年で最大になるなどの結果にも貢献したと分析しました。

港湾局

『もっと海釣りを楽しめる横浜へ！』

竹野内　猛（金沢区選出）

これまで推進してきた①整備中の新本牧ふ頭に「投げ釣りができる」公園の整備、②金沢水際線緑地の「投げ釣り禁止ルール見直し」など、釣りファンの皆さまの思いを代弁して要望しました。横浜の更なる賑わいの観点からも、実現を目指します。

投げ釣り施設の整備拡充を▲